



お知らせ

記者発表資料

平成29年1月11日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、広島県政記者クラブ、
中国地方建設記者クラブ、広島経済記者クラブ、JR記者クラブ

～大規模災害に備えた官・民連携強化に向けて～

第6回「中国地方の防災に関する連絡会」を開催します

- ◇中国地方を管轄する防災関係機関が集まり、防災に関する情報の共有、施策の連携・調整等を行う「中国地方の防災に関する連絡会」を開催します。
- ◇第6回連絡会では、熊本地震や鳥取県中部での地震等の大規模災害時の支援活動の内容や課題及び連絡会構成員が連携して行った訓練等について各機関から発表していただきます。合わせて、各々を連絡会で対応していくために議論を深めます。

1. 開催日時 平成29年1月18日(水) 14時00分～16時00分
2. 開催場所 KKRホテル広島1階孔雀(広島市中区東白島町19-65)
3. 議事内容 ○大規模災害(熊本地震等)における連携した取り組み
○鳥取県中部における地震での取り組み
○複数機関の連携した訓練の取り組み
※別紙1 議事次第(案)のとおり
4. 構 成 員 ※別紙2 構成員一覧表のとおり
5. そ の 他 報道機関の皆様には公開で実施します。(撮影可能)
取材をされる方は、当日会場入口の受付までお越し下さい。

<問い合わせ先>

中国地方整備局 082-511-6160(直通)：(平日・昼間)
【担当】企画部 防災課長 江 角 信 良
中国運輸局 082-228-3379(直通)：(平日・昼間)
【担当】総務部 安全防災・危機管理調整官 岡 崎 英 治

【広報担当窓口】

中国地方整備局 082-221-9231(代表)：(平日・昼間)
広報広聴対策官 坂 屋 政 之(内線2117)
企画部 環境調整官 松 本 治 男(内線3114)
中国運輸局 082-228-3434(代表)：(平日・昼間)
総務部 広報対策官 毛 利 光 伸 二(内線4103)

「第 6 回 中国地方の防災に関する連絡会」の開催について

日時：平成 29 年 1 月 18 日（水）14:00～16:00

場所：KKR ホテル広島 1 階孔雀

議事次第（案）

1. 開会挨拶 中国地方整備局長

2. 議事

(1) 会員の組織変更等に伴う運営要領（別表）の改正

(2) 大規模災害（熊本地震等）における連携した取り組み

- ・国土地理院の災害における連携した取り組み（国土地理院中国地方測量部）
- ・熊本地震における海上自衛隊呉地方隊の災害派遣活動と
今後の課題について（海上自衛隊呉地方総監部）
- ・発電機車による応急送電（中国電力株式会社）
- ・救援物資輸送と物流専門家（中国トラック協会）
- ・中国地方道路啓開等協議会の設立について（中国地方整備局）

(3) 鳥取県中部における地震での取り組み

- ・鳥取県中部地震について（鳥取県・中国地方整備局）
- ・地域建設業BCPの取り組み（中国地方整備局・鳥取県建設業協会）

(4) 複数機関の連携した訓練の取り組み

- ・平成28年度 広島県総合防災訓練（広島県危機管理課）
- ・南海トラフ地震を想定したプッシュ型輸送の情報伝達訓練（中国運輸局）

(5) 平成28年度 中国地方の防災に関する連絡会の取り組み報告

(6) 中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方

3. 閉会挨拶 中国運輸局長

構成員一覽表

〈国の機関〉

[illegible]

〈地方自治体〉

[illegible]

〈公共機関〉

(道 路)	西日本高速道路株式会社 中国支社 本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ尾道管理センター 広島県道路公社 広島高速道路公社
(電 力)	中国電力株式会社 電源開発株式会社 竹原火力発電所
(通 信)	西日本電信電話株式会社 中国事業本部 株式会社NTTドコモ 中国支社 KDDI株式会社 技術統括本部 ソフトバンク株式会社
(運 輸)	西日本旅客鉄道株式会社 日本貨物鉄道株式会社 関西支社 中国地方鉄道協会 中国バス協会 中国ハイヤー・タクシー連合会 中国トラック協会 一般社団法人中国旅客船協会 中国地方海運組合連合会 中国地方港運協会 中国地方倉庫協会連合会
(ガ ス)	一般社団法人日本ガス協会 中国・四国部会 一般社団法人日本コミューティーガス協会 中国支部 中国地区LPガス協会連合会
(石 油)	全国石油商業組合連合会 中国支部

「中国地方の防災に関する連絡会」の開催状況について

参考資料

◆連絡会の目的

広域かつ大規模な災害時に中国地方を管轄する防災関係機関が連携し、災害対策を効果的に実施できるよう、平常時から情報共有、施策の連携・調整を行い、国民の生命、身体及び財産の保護に資することを目的とし、平成24年3月7日に設立。

◆連絡会の参加機関

＜国の機関＞20機関

- ・中国管区警察局、中国総合通信局、中国四国厚生局、中国四国農政局、中国四国産業保安監督部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、自衛隊広島地方協力本部、陸上自衛隊第十三旅団、海上自衛隊呉地方総監部、中国地方整備局、中国運輸局、大阪航空局、中国地方測量部、広島地方気象台、福岡管区気象台、第六管区海上保安本部、第七管区海上保安本部、第八管区海上保安本部

＜地方自治体＞7機関

- ・中国5県2政令市

＜指定公共機関等＞24機関

- ・道路、電力、通信、運輸、ガス、石油関連の公社、会社、協会、連合会など

◆現在までの開催状況

第1回 H24.3.7	・広域かつ大規模な災害発生時の災害対応に必要な情報と共有 ・巨大地震に備えた中国地方における防災体制の重点課題 ・「緊急輸送専門部会」の設置を確認
第2回 H24.11.13	・各機関の防災に関する取組状況 ・防災、災害対応における連携方策
第3回 H26.2.26	・複数機関による連携訓練の実施状況及び今後の予定 ・防災・災害対応における連携方策 ・「中国ブロック地域対策計画」の策定状況 ・「南海トラフ巨大地震対策計画専門部会」及び「連携訓練専門部会」の設置を申し合わせ
第4回 H27.2.27	・防災に関する各機関の取組み状況の共有 ・複数機関による連携訓練の実施状況及び今後の予定 ・南海トラフ巨大地震における防災・災害対応についての連携方策

＜第5回連絡会（H28.1.15）の開催状況＞

- 大規模災害における各機関の対応
- 複数機関による連携訓練の実施状況及び今後の予定
- 南海トラフ巨大地震における防災・災害対策における連携方策
- 防災に係わる最近の話題



開会の挨拶(中国地方整備局長)



閉会の挨拶(中国運輸局長)



意見交換の様子

(一社)中国旅客船協会

(株)NTTドコモ中国支社



今後、中国地方の総合的な災害対応力の向上のためには、南海トラフ巨大地震対策として検討した連携方法や手順を共有・ブラッシュアップし、連携の強化、実効性向上を図ることが必要である。